

**「グローバル教育都市すみだ」をめざして
～ 墨田区の大学誘致に関する基本指針～**

平成 26 年 5 月

墨 田 区

1 はじめに

(1) 日本の人口構造の変化

国立社会保障・人口問題研究所が発表した人口推計(平成24年1月推計)によると、今後、日本の人口は急速に減少する。平成22年国勢調査では1億2,806万人であった人口が、平成42(2030)年に1億1,662万人、平成60(2048)年には1億人を割って9,913万人となり、平成72(2060)年には8,674万人になるものと推計されている。

一方で、高齢化が進行し、平成72年には、年少人口(0~14歳)割合は総人口の9.1%(平成22年比4%減少)、生産年齢人口(15~64歳)割合は50.9%(同12.9%減少)、老年人口(65歳以上)割合は39.9%(同16.9%増加)に、また、平均寿命は、平成72年に男性84.19年、女性90.93年に達することも推計されている。

【参考】東京都及び墨田区の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所では、東京都及び本区の人口についても平成52(2040)年まで推計を行っている。

東京都の人口は、平成22年国勢調査では1,316万人であり、平成32(2020)年には1,332万人まで増加するが、その後減少に転じ、平成52年には1,231万人になると推計されている。3年齢別人口は、平成22年は年少人口が11.3%、生産年齢人口が68.3%、老年人口が20.4%であるが、年少人口・生産年齢人口は減少、老年人口は増加の一途を辿り、平成52年には、年少人口が8.6%、生産年齢人口が57.9%となり、老年人口が33.5%まで増加する。

一方、本区の人口は、平成22年には24.8万人であり、平成42年頃まで増加し、25.4万人となる。その後は減少して、平成52年には24.9万人になると推計されている。また、3年齢別人口は、平成22年には年少人口が10.4%、生産年齢人口が68.2%、老年人口は21.4%であるが、平成32年頃に生産年齢人口がピークを迎え、年少人口が10.3%、生産年齢人口68.6%、老年人口21.1%となる。その後、本区でも年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加が進み、平成52年には、年少人口が8.8%、生産年齢人口63.1%、老年人口が28.1%となる。

(2) 「グローバル人材」の必要性

上記のように、人口減少・少子高齢社会が進むことにより、資本蓄積の減少や労働力の低下等による経済成長の鈍化、介護・医療・福祉等の社会保障関係費の一層の増大、国力の低下等の問題が起こることが懸念される。

こうした社会構造の変化に対応し、安定的に発展できる日本社会を構築するためには、グローバルな人の流動性を高め、また、グローバルな分業

を高度化することが必要となる。そこで、グローバル社会に対応できる、言語や文化、価値等乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力や協調性、創造力等を持った「グローバル人材」の存在が求められている。このことから、あらためて「教育」により一人ひとりの能力を高めることが極めて重要となる。

【参考】グローバル社会

グローバル社会とは、情報通信・交通手段等の飛躍的な技術革新を背景として、政治・経済・社会等あらゆる分野で「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が国境を越えて高速移動し、金融や物流の市場のみならず人口・環境・エネルギー・公衆衛生等の諸課題への対応に至るまで、全地球的規模で捉えることが不可欠となった社会のことを指す。

(3) 国による取組

国はこのような社会状況を背景として、多くの政策を提案・実施しているが、その特徴は、高等教育の改革を通じたグローバル人材の育成といえる。具体的には、文部科学省「大学改革実行プラン」(平成24年6月)において、2つの柱・8つの基本的方向性を示す中で、「グローバル化に対応した人材育成」を基本的方向性の1つとしているほか、個別の政策プログラムとして、「グローバル30」(「国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)」)(平成21年度～)、「グローバル人材育成推進事業」(平成24年度～)、「スーパーグローバルハイスクール事業」(平成26年度～)、「スーパーグローバル大学事業」(平成26年度～)等を推進している。

【参考】大学改革実行プラン

大学改革実行プランとは、日本が直面する課題や将来想定される状況をもとに、めざすべき社会、求められる人材像、めざすべき新しい大学像を念頭におき、「社会を変革するエンジン」となる大学づくりに向けて、大学改革の方向性をとりまとめた計画である（実行期間：平成 24 年～29 年）。同プランは、以下の 2 つの柱、8 つの基本的な方向性で構成されている。

< 柱 1 激しく変化する社会における大学の機能の再構築 >

基本方針 1 大学教育の質的転換、大学入試改革

基本方針 2 グローバル化に対応した人材育成

基本方針 3 地域再生の核となる大学づくり

基本方針 4 研究力強化（成果的な研究成果とイノベーションの創出）

< 柱 2 大学のガバナンスの充実・強化 >

基本方針 5 国立大学改革

基本方針 6 大学改革を促すシステム・基盤整備

基本方針 7 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施《私学助成の改善・充実～私立大学の質の促進・向上をめざして～》

基本方針 8 大学の質保証の徹底推進《私立大学の質保証の徹底推進と確立（教学・経営の両面から）》

（４）地方公共団体による取組

一方で、地方公共団体は、初等中等教育の担い手として、グローバル人材の育成という観点から、教育改革に取り組むことが求められている。平成 23 年度から小学校第 5・6 学年に導入された「外国語活動」への対応は、その典型的な事例である。

しかしながら、上記の社会構造の変化は、日本の社会の根底を揺るがしかねない、極めて深刻かつ重大な問題である。そこで、基礎自治体とりわけ本区も、その特性を活かしたうえで、国及び高等教育界の取組に連動する形で可能な具体的事業を検討する等、より積極的な取組が求められている。

【参考】東京都の取組

東京都では、平成 25 年 4 月に策定した「東京都教育ビジョン（第 3 次）」の中で、「国際社会で活躍する日本人の育成」として、「留学生の受入の拡充」、「国際バカロレア（国際的に認められている大学入学資格の一つ）認定校をめざす取組」や「JICA（独立行政法人国際協力機構）との連携」等により、世界を舞台に活躍できる人材の育成を推進している。

2 墨田区のおかれている環境

本区が国や高等教育機関のこうした動きに連動した取組を推進するに当たっては、以下の点から大きな強みを持っている。

(1) 高等教育に活かせる実学の間や資源が豊富に存在する

墨田区には、江戸東京博物館のような大規模博物館のみならず、本区のものづくりや文化に関するコレクションを展示する「小さな博物館」をはじめ、多くの博物館、資料館、展示館等が所在している。また、現在、本区では区ゆかりの世界的な絵師である葛飾北斎を顕彰する「すみだ北斎美術館」の整備を進めている。この外、東京スカイツリー、両国国技館、隅田川等を擁する、文化・観光資源の集積地である。さらに、「ものづくり(製造業)のまち」としての歴史を有し、今もなお様々な業種の中小企業が集積する等、産業資源も豊富である。こうした資源は、まさしく歴史・伝統によるものであり、経済力によって新たに構築できるものではない。

また、本区においては、都心回帰現象や東京スカイツリー人気を背景とした人口増加等を受け、まちが変わり続けているほか、高齢化の一層の進展により、介護・医療・福祉へのさらなる対応等が求められている。加えて、木造住宅密集地域を抱えるなど、都市計画上、防災対策上においても課題は多く、本区のまちづくりは既に完成されたものではなく、むしろ様々な課題を抱える発展途上の状況にあるといえる。

このように本区に豊富に存在する文化・観光、産業等の資源や、防災対策などの地域が有する課題は、現在の高等教育において最重要視されている新たな教育手法であるPBL(project based learning 問題解決型授業)のための貴重かつ重要な実学の間や資源として、また、外国人留学生と日本人学生の共同学修の間として活用しうるものである。

【参考】小さな博物館

墨田区は、昭和60年から、区内産業のPR運動として「小さな博物館(museum)運動」、「マイスター(meister)運動」、「工房ショップ(manufacturing shop)運動」からなる「すみだ3M運動」を展開している。

小さな博物館は、区内企業が、自社の保有する本区の産業や文化に関する製品や道具等のコレクションを、工場・作業場等の一部を利用して展示する運動であり、平成26年4月1日現在、屏風博物館等の27館が運営されている。

(2) 墨田区は、国際的な展開の可能性が大きなまちである

現在、本区では、墨田区基本計画(平成23年12月)において、「国際観光都市すみだづくり」をリーディングプロジェクトの一つに位置づけ、様々

な取組を行っている。

教育の分野においても、本区では、小学校5・6年生を対象とした外国語活動を、全国に先駆けて平成21年度（全校では平成22年度）から実施する等、積極的な国際理解教育を行っている。

また、これまで東京スカイツリーの開業等により多くの外国人観光客が訪れているが、平成32（2020）年の東京オリンピック・パラリンピック大会で両国国技館がボクシング会場となること等により、さらなる増加が予想されるため、区では、外国人観光客の受入促進等の拡充に取り組んでいる。

これらのことから、本区は、グローバルな環境を提供するコミュニティとして展開できる可能性を有しており、そうした環境をもってグローバルな高等教育の場を提供することに貢献できる地域である。

（3）世界と日本を繋ぐ交通の要である

墨田区は、東京23区の東部に位置し、鉄道5社9線が乗り入れる交通の要所である。

とりわけ、東京近圏における2大国際空港である成田空港と羽田空港を接続する直通電車（京成線 - 都営地下鉄浅草線 - 京浜急行線）の東京東部乗換拠点として、東京スカイツリーの最寄駅である押上駅（京成線成田空港駅から約60分、京急線羽田空港駅から約45分）を擁しているが、さらに、「都心直結線」構想（都営地下鉄浅草線に並行し、泉岳寺駅～東京駅～押上駅を結ぶ新線）が現実性をもって検討されている。

このように、本区は、世界と日本を繋ぐ交通の要所である立地を活かした高等教育の展開が可能である。

【参考】都心直結線構想

都心と羽田・成田両国際空港を直結し、速達性や利便性の向上を図る構想。「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）のアクションプラン（日本産業再興プラン）における「立地競争力の更なる強化」や、国土交通省重点施策の「国際競争力の強化などによる経済の活性化」にも位置づけられている。

（4）既存の枠を越えた、新たなタイプの高等教育機関との連携が可能である

墨田区は、東京23区において唯一、大学（短期大学を含む）の本部及び主要キャンパスが設置されていない自治体である。このことは、既存の高等教育機関・施設への支援という枠を越えた、新たなタイプの高等教育機関との連携等を検討することが可能であると言える。

【参考】墨田区の大学誘致

本区は、平成 20 年度より 4 年制大学の誘致活動を行っている。本区文花一丁目には、約 1.8ha 規模の用地を提供する環境がある。

3 具体的な展開

(1) 墨田区を「グローバル高等教育」の拠点とする

平成 26 年度に国が募集・採択する「スーパーグローバル大学事業」選定大学等、高等教育のグローバル化を積極的に展開している大学を、旧西吾嬬小学校及び旧曳舟中学校跡地に誘致する。そのうえで、誘致大学やその大学を核とする高等教育機関コンソーシアム(連合体)と連携して、墨田区を「グローバル高等教育」の拠点とする。

なお、同跡地で展開されるキャンパス像は、スーパーグローバル大学事業の趣旨を踏まえ、単一大学の国際系学部に限らず、次の機能等を持つことを期待する。

大学やコンソーシアムが外国の大学と共同運営する新しい教育組織のためのキャンパス

大学やコンソーシアムが長期留学に学生を送り出す前の集中トレーニングを行うキャンパス

大学やコンソーシアムが中期留学(1学期～1年程度)してくる外国学生を教育するためのキャンパス

外国の大学生や研究者等が週末等の極めて短期間の日本への滞在により、教育を受け、行い、研究をするためのキャンパス(本区は、近隣諸国からは「1泊2日の訪問地」として考えることが可能である)

スーパーグローバルハイスクールを支援する大学が、長期休暇期間等に高校生に対して教育を行うためのキャンパス

(2) 「グローバル教育都市すみだ」を推進する

墨田区は、単に大学を誘致するのではなく、本区と大学等の高等教育機関が、区の特徴を活かした連携をするための場を創出するという観点から、次の取組を推進する。なお、推進に当たっては、グローバル教育をまちづくりに採り入れた全国の先導的取組を研究するとともに、それを担う高等教育機関や自治体と積極的に連携し、国内外に広がるネットワークを構築していく。

本区を「グローバル教育都市すみだ」として位置づけ、区全体をグローバル教育の資源として利用できるよう、区が高等教育機関を支援する体制を整備する。

(取組事例)

- ・ 区内の文化・観光施設や企業、地域コミュニティ、区立小中学校等をPBLやAL (active learning 能動的学修型授業) の場として活用できるよう、区がコーディネート機能を提供する。
- ・ グローバル人材に不可欠な「自国文化や異文化への理解」を深めることを目的とした、外国人留学生や海外留学を希望する日本人学生が日本文化を習得するための場づくりに、区が積極的に関わる。

「国際観光都市すみだ」と「グローバル教育都市すみだ」という、方向性が共通する施策を有機的に連動させることで、高等教育機関を支援する。

(取組事例)

- ・ 「国際観光都市すみだ」を本区が推進するに当たり、学生がPBLやALという形で参画できるよう、環境やインフラの整備を行う。
- ・ 観光と教育を一体化した、「日本文化理解プログラム」の提供に区が主体的に関与し、誘致大学だけでなく、留学生を受け入れている全国の大学等高等機関に提供する。
- ・ 本区が、留学生にとって「学ぶ場所」だけではなく、「生活をする場所」となるように、安全な住宅の確保や様々な手続きの外国語対応等、留学生の生活支援について、高等教育機関等と区が連携して環境整備を行う。

4 期待される地域への効果

墨田区がグローバル高等教育の拠点としての取組を行うことで、国はもとより、海外の高等教育機関に与える影響があるだけでなく、地域への波及効果は大きい。通常、大学誘致によって期待される、地域コミュニティの活性化や区内小中学校の学力向上、産学官連携による産業振興、新たな防災拠点づくり等に加え、さらにグローバルな観点から地域への波及効果があると見込まれる。

(1) 地域の活性化

本区では、近年、古くから地域コミュニティの担い手であった町会・自治会や商店街組織に加え、本区に多く残る長屋や下町の町並みに興味を持ったデザイナーや建築家が地域に溶け込み、新たな地域活性化の動きが見られる。

このことから、学生が地域に溶け込み、国際交流等を核とした地域活動のキーパーソンとなることで、地域コミュニティがさらに充実すると同時に、学生の新たな視点で地域活動に取り組みれること等が期待でき、これまで以上に開かれた、活気のある新しい地域づくりを図ることができる。

(2) 教育力の向上

これまでの区立小・中学校においては授業において、外国人講師と触れ合う機会は設けられている。しかし、グローバルな視点で活動できる人材になるためには、より多くの外国人と触れ合うことが必要となる。

スーパーグローバル大学の誘致により、多くの留学生や海外の研究者がまちを訪れ、区内の児童・生徒が、海外の文化等に触れる機会が増加する。これにより、子ども達が世界に目を向けるきっかけを今よりも多く与えることができ、国際的感覚を養う環境を提供することができる。

(3) 産業の活性化

本区は、区内のものづくりの高い技術力を日本のみならず海外に発信するため「すみだ地域ブランド戦略事業」等を進めている。

そのような中、留学生が研究等で区内中小企業と関わることによって、海外に向けた製品開発や販路拡張等、旧来のものづくりを超えた、新たなものづくりの展開を図る一助となる可能性がある。このほか、学生が卒業後に区内企業に就職したり、留学生が帰郷後に海外販路拡張に繋がるビジネスマッチングを行う等、海外に目を向けた産業の展開が期待できる。

5 まとめ

グローバル教育都市をめざすに当たり、大学を誘致する際に重要な視点が2点ある。第一に、本区が、大学をパートナーとして、さらにいえば、大学そのものを「資源」の一つとして、墨田区という場において、全国でも先進的取組となる新たな高等教育を展開し、もってこの国の抱えている大きな課題に本区が積極的に関わるという視点である。

第二に、ヒト、モノ、情報等が、地域と密接に関わることで、地域の発展に貢献するような新しいまちづくりが行われるという視点である。

本区に「スーパーグローバル大学」を誘致し、その大学が核となって、グローバル高等教育を展開することにより、グローバル人材の確保という課題に対処するとともに、地域への新たなまちづくりを展開できる。

このことから、本区は、「グローバル教育都市すみだ」をめざし、それに資する大学を誘致するとともに、グローバルなまちづくりをさらに推進していく。